



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 ダイコク電機株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 6430 URL <http://www.daikoku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根本 弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 栢森 啓 (TEL) 052-581-7111  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月13日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	34,093	△16.3	1,192	13.8	1,390	1.2	785	56.2
29年3月期	40,714	△13.4	1,048	—	1,374	—	502	—

(注) 包括利益 30年3月期 839百万円( 39.9%) 29年3月期 599百万円( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	53.11	—	2.7	3.1	3.5
29年3月期	34.01	—	1.7	2.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	43,564	29,251	67.1	1,978.72
29年3月期	46,828	29,151	62.3	1,971.96

(参考) 自己資本 30年3月期 29,251百万円 29年3月期 29,151百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,921	△2,411	△739	13,832
29年3月期	9,339	△1,696	△2,938	14,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00	739	147.0	2.5
30年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	591	75.3	2.0
31年3月期(予想)	—	10.00	—	30.00	40.00		73.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△16.7	450	20.0	500	1.3	300	1.3	20.29
通期	35,000	2.7	1,300	9.0	1,400	0.7	800	1.9	54.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積り変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期	14,783,900株	29年3月期	14,783,900株
② 期末自己株式数	30年3月期	795株	29年3月期	722株
③ 期中平均株式数	30年3月期	14,783,175株	29年3月期	14,783,217株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	32,583	△18.0	831	△62.4	1,082	△58.0	1,330	△20.1
29年3月期	39,727	△14.4	2,209	25.2	2,574	33.0	1,665	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	90.01		—					
29年3月期	112.63		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
30年3月期	42,562	28,716	28,716	67.5	1,942.52	
29年3月期	45,545	28,103	28,103	61.7	1,901.06	

(参考) 自己資本 30年3月期 28,716百万円 29年3月期 28,103百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(開示の省略)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
役員の異動	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外情勢の不確実性による影響が懸念されたものの、雇用・所得環境や企業収益の改善等を背景に、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、平成30年2月1日にパチンコ店における依存（のめり込み）問題への対応の一環として施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」（以下「新規則」という。）による、パチンコホールの業績への影響の不透明感から、設備投資に対して慎重な姿勢が継続する厳しい事業環境となりました。

警察庁生活安全局「平成29年における風俗環境の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」によると遊技機設置台数はパチンコ遊技機が83,601台減少、パチスロ遊技機は4,792台減少し、合計4,436,841台となりました。また、1店舗当たりの遊技機設置台数は6.8台増加し、418.7台となりました。

このような市場のもと、情報システム事業におきましては、新製品である情報公開端末「B i G M O P R E M I U M II」及び呼出ランプ「I L - X 3」を平成29年12月に市場投入し、旗艦店舗を中心に旧製品からの入替提案に注力しました。

また、業界初のファン動向データ公開サービス「F a n - S I S」の提案の強化を図るとともに、M I R A I G A T Eサービスの普及に努めました。

制御システム事業におきましては、各遊技機メーカーの最新動向の収集に努め、機種開発スケジュールや販売計画の見直しを随時実施しました。また、射幸性を抑えた中での新たな遊技性の創出に取り組むとともに、新技術やコンテンツの獲得及び提案に注力しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高340億93百万円（前期比16.3%減）、営業利益11億92百万円（同13.8%増）、経常利益13億90百万円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億85百万円（同56.2%増）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

#### 情報システム事業

当連結会計年度は、新製品である情報公開端末「B i G M O P R E M I U M II」及び「I L - X 3」の製品効果によって需要を掘り起こし、同シリーズにおきましては前連結会計年度を上回る販売台数となりましたが、平成29年6月に市場投入した新製品「V E G A S I A III」を主とするCRユニット、及びホールコンピュータ・景品顧客システムの販売台数につきましては、新規出店や大規模改装が減少した影響を大きく受けたことにより、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当事業の売上高は248億27百万円（前期比8.9%減）、セグメント利益24億35百万円（同19.1%減）となりました。

#### 制御システム事業

当連結会計年度は、遊技機市場全体の新台幣販売台数が低調に推移するなか、各遊技機メーカーにおいて新規則を見据えた機種仕様の変更による開発スケジュールや販売時期の延期により、表示ユニット及び制御ユニットの販売台数は前連結会計年度を下回りました。パチスロ遊技機におきましては、平成29年7月に約5,500台（前期は約12,300台）を市場投入しました。

費用面では、当事業の販売戦略の見直しに伴う研究開発費の減少、及び平成27年4月に発生した取引先遊技機メーカーの破産手続きが平成29年7月で終結決定したことに伴う、貸倒引当金の戻し入れ等により、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ減少しました。

この結果、当事業の売上高は93億22百万円（前期比31.0%減）、セグメント利益4億33百万円（前期セグメント損失3億6百万円）となりました。

(注) セグメント業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度に比べ売上高の減少により売上債権、パチスロ遊技機の販売によるたな卸資産、消費税の還付金がないことに伴う未収入金などが減少したことにより、前連結会計年度末に比べ29億87百万円減少の269億1百万円となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、情報システム事業における社内システム構築に伴う建設仮勘定及びソフトウェアなどの増加がありましたが、取引先の破産手続きが終了したことによる破産債権の減少及び貸倒引当金の戻し入れ、減価償却費の計上に伴う有形固定資産や繰延税金資産などが減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2億76百万円減少の166億62百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億64百万円減少の435億64百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、当連結会計年度の下半期における仕入の計上に伴う電子記録債務の減少や、研究開発費の計上及び有形固定資産の取得に伴う未払金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ33億5百万円減少の131億96百万円となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、資産除去債務の増加はありましたが、役員退職慰勞引当金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ58百万円減少の11億15百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ33億64百万円減少の143億12百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上額が大きかったことにより利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ99百万円増加の292億51百万円となりました。

以上により自己資本比率は67.1%（前連結会計年度末比4.8ポイント上昇）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億29百万円減少の138億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、29億21百万円（前年同期は93億39百万円の収入）となりました。その主な要因は、大きな支出として仕入債務の減少23億14百万円がありましたが、収入として税金等調整前当期純利益12億81百万円、減価償却費20億85百万円、売上債権の減少10億72百万円などがあったことによります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、24億11百万円（前年同期は16億96百万円の支出）となりました。その主な内訳は固定資産の取得による支出があったことによります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、7億39百万円（前年同期は29億38百万円の支出）となりました。その主な内訳は、配当金の支払によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第43期 平成28年3月期	第44期 平成29年3月期	第45期 平成30年3月期
自己資本比率 (%)	62.1	62.3	67.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.3	52.5	59.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (%)	—	35.3	113.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	667.8	299.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

#### (4) 今後の見通し

わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな国内景気の回復が続くことが期待されます。一方で米国を発端とする貿易問題や欧州の政策動向など、世界経済の不確実性により先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、パチンコホールでの稼働の微減傾向が継続するなか、規則改正の影響など厳しい市場環境が予想されますが、新規規則の遊技機が市場投入されるにつれ、集客を目的とした、周辺設備の入替需要が活発化することが期待されます。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきまして、パチンコホール経営企業のM&A等による業界再編の動きに対し、素早く対応をすべく情報収集に努めるとともに、「BiGMO PREMIUMII」、「REVOLLA」、「IL-X3」などの情報公開端末での「わかり易さ、見やすさ」にこだわった機能強化に取り組みます。また、ファン動向データ公開サービス「Fan-SIS」の提案と当サービスの導入に必要な「VEGASIAIII」の販売強化により、売上高260億円(前期比4.7%増)を見込んでおります。

制御システム事業におきましては、開発工程の効率化に引き続き努めるとともに、新規規則時代に対応した新たな遊技性を創出し、新技術を取り入れた企画及びユニット提案を加速させ、付加価値の高いハードウェアの獲得に注力することにより、売上高90億円(前期比2.9%減)を見込んでおります。

この結果、売上高350億円(前期比2.7%増)、営業利益13億円(同9.0%増)、経常利益14億円(同0.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益8億円(同1.9%増)を見込んでおります。

#### ※ 見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予測であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

今後の業績につきましては、継続的に情報収集と分析を行い、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに公表をいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえて、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,062,019	13,832,363
受取手形及び売掛金	5,394,036	4,722,225
電子記録債権	1,946,292	1,545,501
商品及び製品	5,716,598	4,812,422
仕掛品	4,822	93,656
原材料及び貯蔵品	919,153	745,220
繰延税金資産	553,713	344,156
その他	1,353,354	814,476
貸倒引当金	△61,067	△8,929
流動資産合計	29,888,922	26,901,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,058,566	9,174,953
減価償却累計額	△4,674,121	△5,001,914
建物及び構築物 (純額)	4,384,444	4,173,038
機械装置及び運搬具	557,732	554,012
減価償却累計額	△499,945	△510,214
機械装置及び運搬具 (純額)	57,787	43,798
工具、器具及び備品	6,560,378	6,521,672
減価償却累計額	△5,490,210	△5,758,895
工具、器具及び備品 (純額)	1,070,167	762,776
土地	4,162,117	4,162,117
建設仮勘定	352,849	582,333
有形固定資産合計	10,027,365	9,724,064
無形固定資産		
ソフトウェア	3,088,285	3,255,872
その他	35,041	36,539
無形固定資産合計	3,123,327	3,292,412
投資その他の資産		
投資有価証券	378,579	399,639
長期貸付金	219,287	218,870
繰延税金資産	1,191,882	971,663
投資不動産	1,182,178	1,185,618
減価償却累計額	△229,531	△249,137
投資不動産 (純額)	952,646	936,480
会員権	293,925	283,175
敷金及び保証金	480,934	474,159
その他	929,531	753,372
貸倒引当金	△658,080	△390,869
投資その他の資産合計	3,788,705	3,646,492
固定資産合計	16,939,398	16,662,969
資産合計	46,828,320	43,564,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,294,246	2,528,365
電子記録債務	6,373,496	3,824,891
短期借入金	3,300,000	3,300,000
未払金	2,382,420	1,194,460
未払費用	755,055	818,522
未払法人税等	200,258	47,129
前受金	868,805	958,484
役員賞与引当金	29,600	68,530
株主優待引当金	31,712	34,044
その他	267,180	422,440
流動負債合計	16,502,776	13,196,866
固定負債		
役員退職慰労引当金	458,155	329,393
退職給付に係る負債	510,321	479,190
その他	205,179	306,961
固定負債合計	1,173,656	1,115,544
負債合計	17,676,433	14,312,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	27,971,027	28,016,973
自己株式	△1,392	△1,520
株主資本合計	29,323,643	29,369,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,694	77,191
退職給付に係る調整累計額	△227,450	△195,001
その他の包括利益累計額合計	△171,755	△117,810
純資産合計	29,151,887	29,251,651
負債純資産合計	46,828,320	43,564,062



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	40,714,015	34,093,161
売上原価	26,760,944	22,255,499
売上総利益	13,953,070	11,837,661
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	1,967,349	1,944,034
役員退職慰労引当金繰入額	29,168	30,675
役員賞与引当金繰入額	29,600	68,530
貸倒引当金繰入額	△14,830	△209,883
株主優待引当金繰入額	63,596	67,187
減価償却費	814,563	947,930
退職給付費用	209,414	227,560
研究開発費	3,060,807	1,578,357
その他	6,745,280	5,990,530
販売費及び一般管理費合計	12,904,950	10,644,921
営業利益	1,048,120	1,192,739
営業外収益		
受取利息	4,446	536
受取配当金	8,953	8,968
不動産賃貸料	83,809	83,983
保険収益	137,338	—
受取分配金	37,799	95,079
その他	128,521	67,829
営業外収益合計	400,867	256,398
営業外費用		
支払利息	14,001	10,079
不動産賃貸費用	60,403	45,993
その他	544	2,522
営業外費用合計	74,948	58,595
経常利益	1,374,039	1,390,542
特別利益		
固定資産売却益	59,719	1,830
投資有価証券売却益	448	106
会員権売却益	—	824
貸倒引当金戻入額	—	416
特別利益合計	60,167	3,177
特別損失		
固定資産売却損	27,000	—
固定資産除却損	39,594	10,810
減損損失	227,071	95,787
投資有価証券評価損	43,902	—
その他	25,409	5,153
特別損失合計	362,977	111,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
税金等調整前当期純利益	1,071,229	1,281,968
法人税、住民税及び事業税	145,804	90,516
法人税等調整額	422,664	406,346
法人税等合計	568,469	496,862
当期純利益	502,759	785,105
親会社株主に帰属する当期純利益	502,759	785,105

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	502,759	785,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,476	21,496
退職給付に係る調整額	54,626	32,448
その他の包括利益合計	97,102	53,945
包括利益	599,862	839,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	599,862	839,051

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	28,207,430	△1,237	29,560,201
当期変動額					
剰余金の配当			△739,163		△739,163
親会社株主に帰属する 当期純利益			502,759		502,759
自己株式の取得				△154	△154
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△236,403	△154	△236,557
当期末残高	674,000	680,008	27,971,027	△1,392	29,323,643

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,218	△282,076	△268,858	29,291,342
当期変動額				
剰余金の配当				△739,163
親会社株主に帰属する 当期純利益				502,759
自己株式の取得				△154
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	42,476	54,626	97,102	97,102
当期変動額合計	42,476	54,626	97,102	△139,455
当期末残高	55,694	△227,450	△171,755	29,151,887

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	674,000	680,008	27,971,027	△1,392	29,323,643
当期変動額					
剰余金の配当			△739,158		△739,158
親会社株主に帰属する 当期純利益			785,105		785,105
自己株式の取得				△128	△128
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	45,946	△128	45,818
当期末残高	674,000	680,008	28,016,973	△1,520	29,369,461

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	55,694	△227,450	△171,755	29,151,887
当期変動額				
剰余金の配当				△739,158
親会社株主に帰属する 当期純利益				785,105
自己株式の取得				△128
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,496	32,448	53,945	53,945
当期変動額合計	21,496	32,448	53,945	99,763
当期末残高	77,191	△195,001	△117,810	29,251,651

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,071,229	1,281,968
減価償却費	1,914,158	2,085,003
減損損失	227,071	95,787
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,583	△319,350
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29,168	△128,762
受取利息及び受取配当金	△13,399	△9,505
支払利息	14,001	10,079
その他の営業外損益 (△は益)	△160,743	△35,907
固定資産除却損	39,594	10,810
固定資産売却損益 (△は益)	△32,719	△1,830
売上債権の増減額 (△は増加)	2,106,610	1,072,600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,275,199	971,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,887,527	△2,314,486
その他の資産の増減額 (△は増加)	△198,564	799,643
その他の負債の増減額 (△は減少)	△51,314	△414,279
その他	69,000	29,247
小計	9,152,234	3,132,566
利息及び配当金の受取額	13,414	9,505
利息の支払額	△13,984	△9,750
法人税等の支払額	△45,204	△212,400
法人税等の還付額	232,619	1,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,339,079	2,921,586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△766,067	△990,900
無形固定資産の取得による支出	△1,609,905	△1,382,938
有形固定資産の売却による収入	217,740	2,719
敷金及び保証金の回収による収入	39,886	8,162
敷金及び保証金の差入による支出	△5,575	△4,898
保険積立金の解約による収入	503,514	15,383
その他	△76,204	△58,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,696,610	△2,411,461
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,200,000	—
自己株式の取得による支出	△154	△128
配当金の支払額	△738,802	△739,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,938,957	△739,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,703,511	△229,656
現金及び現金同等物の期首残高	9,358,508	14,062,019
現金及び現金同等物の期末残高	14,062,019	13,832,363

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

会社名 元気株式会社  
DAXEL株式会社  
ダイコク産業株式会社  
アロフト株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

\_\_\_\_\_

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

1 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

2 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間（3年）、自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

4 投資不動産等

建物 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～47年

その他 3～8年

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。

3 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

4 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。



(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段： 為替予約

ヘッジ対象： 製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

3 ヘッジ方針

主に当社の内規である「為替リスクヘッジ運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

4 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を行っております。

2 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取分配金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました166,321千円は、「受取分配金」37,799千円、「その他」128,521千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、事務所の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額125,929千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成30年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

- ・連結貸借対照表関係
- ・連結損益計算書関係
- ・連結包括利益計算書関係
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・リース取引関係
- ・関連当事者情報
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・税効果会計関係
- ・退職給付関係
- ・企業結合等関係
- ・資産除去債務関係
- ・賃貸等不動産関係

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「情報システム事業」及び「制御システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報システム事業」は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。

「制御システム事業」は、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,260,268	13,453,747	40,714,015	—	40,714,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	61,775	61,775	△61,775	—
計	27,260,268	13,515,522	40,775,790	△61,775	40,714,015
セグメント利益 又は損失(△)	3,011,247	△306,346	2,704,900	△1,656,779	1,048,120
セグメント資産	16,898,725	6,255,864	23,154,590	23,673,729	46,828,320
その他の項目					
減価償却費	1,148,018	488,498	1,636,516	258,316	1,894,833
減損損失	—	227,071	227,071	—	227,071
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,979,330	409,947	2,389,277	223,838	2,613,115

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,656,779千円には、セグメント間取引消去△8,392千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,648,387千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額23,673,729千円には、セグメント間取引消去△12,421千円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,686,150千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金)等及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額223,838千円は、主に全社資産に係るネットワーク設備への投資額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,826,964	9,266,197	34,093,161	—	34,093,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	56,800	56,858	△56,858	—
計	24,827,022	9,322,997	34,150,019	△56,858	34,093,161
セグメント利益 又は損失(△)	2,435,278	433,645	2,868,924	△1,676,184	1,192,739
セグメント資産	17,618,605	6,606,062	24,224,668	19,339,394	43,564,062
その他の項目					
減価償却費	1,646,503	247,651	1,894,155	171,242	2,065,397
減損損失	20,928	74,858	95,787	—	95,787
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,911,349	140,480	2,051,830	21,062	2,072,892

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,676,184千円には、セグメント間取引消去△6,429千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,669,755千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,339,394千円には、セグメント間取引消去△6,420千円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,345,814千円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金)等及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,062千円は、主に全社資産に係るネットワーク設備への投資額及びセグメント間取引消去によるものであります。

## 【関連情報】

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

「制御システム事業」セグメントにおいて、ゲーム業界のゲームソフト販売の販売期間が短縮化していること、及び今後のキャッシュフローの回収可能性を検討した結果、コンテンツの固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、227,071千円であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

「情報システム事業」及び「制御システム事業」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、95,787千円であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,971.96円	1,978.72円
1株当たり当期純利益金額	34.01円	53.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	502,759	785,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	502,759	785,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,151,887	29,251,651
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,151,887	29,251,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,783	14,783

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。